



FY19 1Q 決算説明資料

2019年7月31日
東京特殊電線株式会社

1. サマリー P.02

2. 配当金及び業績予想 P.08

3. 参考資料 P.10

(百万円、%)	FY18 IQ	FY19 IQ	増減	増減率
売上高	4,465	4,127	▲338	▲7.6
売上原価	3,431	3,198	▲233	▲6.8
(売上原価率)	(76.8%)	(77.5%)	-	+0.7pt
売上総利益	1,033	928	▲105	▲10.2
販売費及び一般管理費	556	569	+12	+2.3
営業利益	476	358	▲118	▲24.8
(営業利益率)	(10.7%)	(8.7%)	-	▲2.0pt
経常利益	493	354	▲139	▲28.3
税引前利益 (※1)	490	328	▲162	▲33.0
当期純利益 (※2)	366	324	▲42	▲11.6
(当期純利益率)	(8.2%)	(7.9%)	-	▲0.4pt

増減要因

・ 売上原価率

売上高での減収や人件費及び減価償却費の上昇、品種構成の悪化等
 売上原価率 +0.7pt
 (76.8%→77.5%)

・ 特別損益

連結子会社にて投資有価証券評価損の計上 ▲24百万円

・ 法人税

+69百万円
 (▲61百万円→+8百万円)

・ 法人税等調整額

+26百万円
 (▲32百万円→▲6百万円)

- ・ 売上高は、4,127百万円となり前年同期比▲338百万円（▲7.6%）の減収となった。
- ・ 売上高増減に含まれる為替変動による影響額 ▲6百万円
（分野別：電線・ヒータ分野 ▲14百万円、デバイス分野 +7百万円）

構成比

64%

電線・ヒータ分野

ヒータ線及びヒータ応用製品は堅調に推移した一方で、鉄道ケーブル及びパソコン等の電源トランスに使用される三層絶縁電線が低調となった事、また、インダクタに使用されるリボン線の受注減少等により、前年同期比▲185百万円（▲6.5%）の2,673百万円となった。

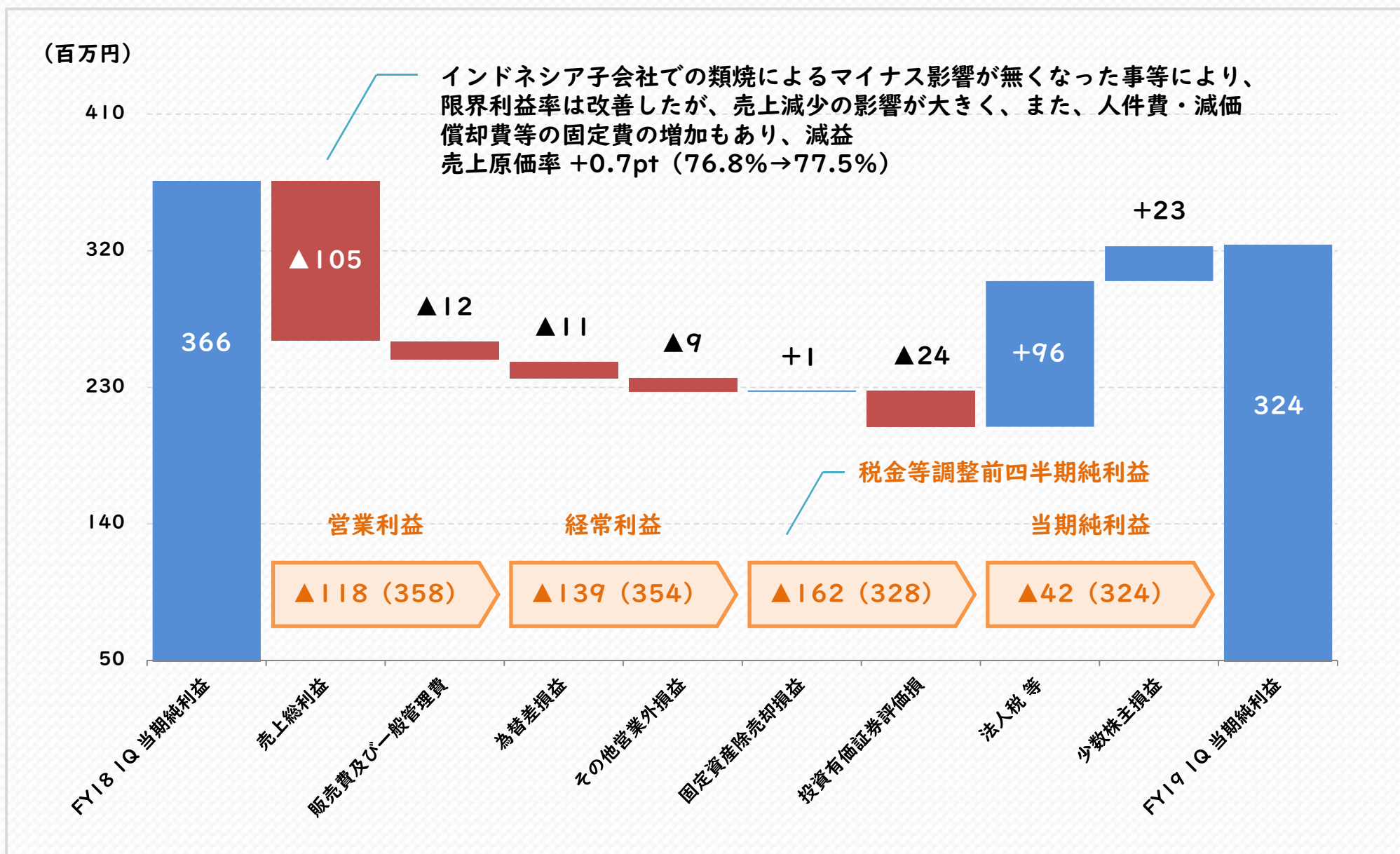
34%

デバイス分野

プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブルは堅調に推移したが、前年同期に好調であった基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブが不調、また、米中貿易摩擦による影響で中国子会社の焼付線が需要減少となり、前年同期比▲150百万円（▲9.6%）の1,419百万円となった。

(百万円、%)	FY18 1Q	FY19 1Q	増 減	増減率
売上高 (連結)	4,465	4,127	▲338	▲7.6
電線・ヒータ分野	2,858	2,673	▲185	▲6.5
デバイス分野	1,570	1,419	▲150	▲9.6
その他分野	36	34	▲2	▲6.1

※ 構成比につきましては、その他分野の売上高（0.8%）を除いております。



※ 括弧内は実績、少数株主損益：非支配株主に帰属する四半期純利益、当期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益

- ・ 営業利益は、358百万円となり前年同期比▲118百万円（▲24.8%）の減益となった。
- ・ 営業利益増減に含まれる為替変動による影響額 +1百万円
（分野別：電線・ヒータ分野 +0百万円、デバイス分野 +1百万円）

構成比

79%

電線・ヒータ分野

ヒータ線及びヒータ応用製品の堅調による利益の積み上げがあったものの、鉄道ケーブル及び三層絶縁電線での減収や人件費の上昇、品種構成の悪化等により前年同期比▲107百万円（▲27.5%）の282百万円となった。

33%

デバイス分野

2017年度に発生した連結子会社類焼による影響額が前年同期比+64百万円の増益効果となった一方で、売上高での減収による影響に加え、人件費の上昇、品種構成の悪化等により、前年同期比▲3百万円（▲3.1%）の116百万円となった。

(百万円、%)	FY18 1Q	FY19 1Q	増減	増減率
営業利益（連結）	476	358	▲118	▲24.8
電線・ヒータ分野	389	282	▲107	▲27.5
デバイス分野	120	116	▲3	▲3.1
その他分野	▲33	▲40	▲7	—

※ 構成比につきましては、その他分野の営業利益（▲11.2%）を除いております。

(百万円、%)	FY18	FY19 1Q	増減	増減率
流動資産	13,292	13,075	▲217	▲1.6
現預金、預け金	7,802	7,849	+46	+0.6
その他	5,489	5,226	▲263	▲4.8
固定資産	8,691	8,819	+128	+1.5
有形、無形固定資産	5,893	6,213	+319	+5.4
投資その他の資産	2,797	2,606	▲191	▲6.8
資産合計	21,984	21,895	▲89	▲0.4
流動負債	4,659	4,547	▲112	▲2.4
固定負債	4,044	3,855	▲189	▲4.7
負債合計	8,703	8,402	▲301	▲3.5
株主資本	12,659	12,852	+192	+1.5
その他	620	639	+19	+3.1
純資産合計	13,280	13,492	+212	+1.6
負債純資産合計	21,984	21,895	▲89	▲0.4
(自己資本比率)	(57.2)	(58.7)	—	+1.5pt
Net Cash	5,215	5,267	+51	+1.0

増減要因

・ 流動資産（その他）

売掛債権 ▲314百万円
棚卸資産 +29百万円 等

・ 有形、無形固定資産

設備投資 +477百万円
減価償却費 ▲176百万円
除売却 +0百万円
その他 +19百万円 等

・ 流動負債、固定負債

仕入債務 ▲95百万円
未払法人税 ▲186百万円 等

・ 株主資本

資本剰余金 +72百万円
利益剰余金 +120百万円

1. サマリー	P.02
2. 配当金及び業績予想	P.08
3. 参考資料	P.10

2. FY19 配当金及び業績予想

- FY19の年間配当金は、60.0円/株と予想（中間配当金 30.0円/株、期末配当金 30.0円/株）
- FY19の業績予想は、2019年5月13日の「2019年3月期 決算短信」で公表した業績予想から変更ございません。金額につきましては、下表の通りとなります。

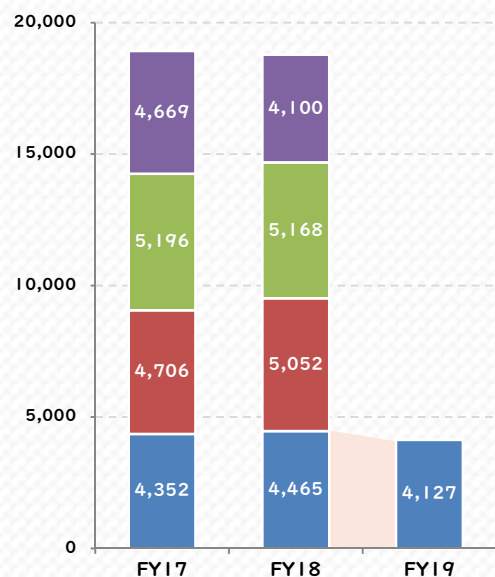
配当金（円、銭）	中間配当	期末配当	合計	総額（百万円）	配当性向（％）
FY17	20.0	40.0	60.0	407	20.4
FY18	30.0	30.0	60.0	407	22.0
FY19（予想）	30.0	30.0	60.0	—	26.5

業績予想（百万円、％）	FY18 実績	FY19 予想	増減	増減率
売上高	18,786	19,000	+213	+1.1
営業利益	2,113	2,300	+186	+8.8
経常利益	2,176	2,260	+83	+3.8
当期純利益（※）	1,851	1,540	▲311	▲16.8

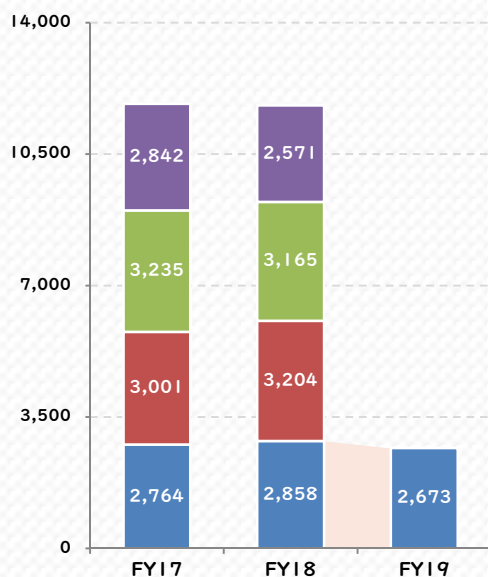
1. サマリー	• • • • •	P.02
2. 配当金及び業績予想	• • • • •	P.08
3. 参考資料	• • • • •	P.10

- 電線・ヒータ分野は、ヒータ線及びヒータ応用製品は堅調に推移した一方で、鉄道ケーブル及びパソコン等の電源トランスで使用される三層絶縁電線が低調となった事、また、インダクタに使用されるリボン線の受注減少等により、前年同期比▲185百万円 (▲6.5%) の2,673百万円となった。
- デバイス分野は、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブルは堅調に推移したが、前年同期に好調であった基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブが不調、また、米中貿易摩擦による影響で中国子会社の焼付線が需要減少となり、前年同期比▲150百万円 (▲9.6%) の1,419百万円となった。

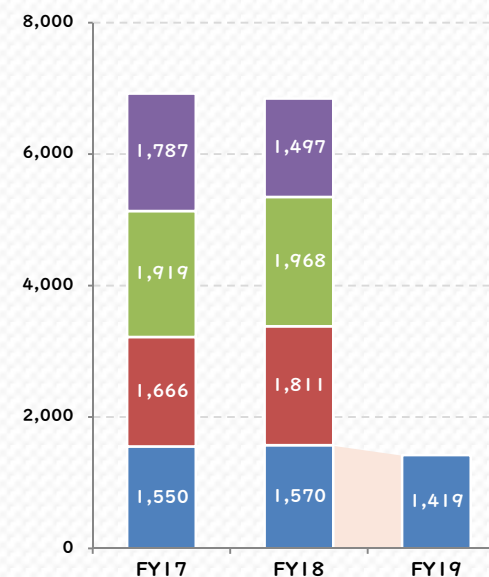
連結 (百万円)



電線・ヒータ分野 (百万円)



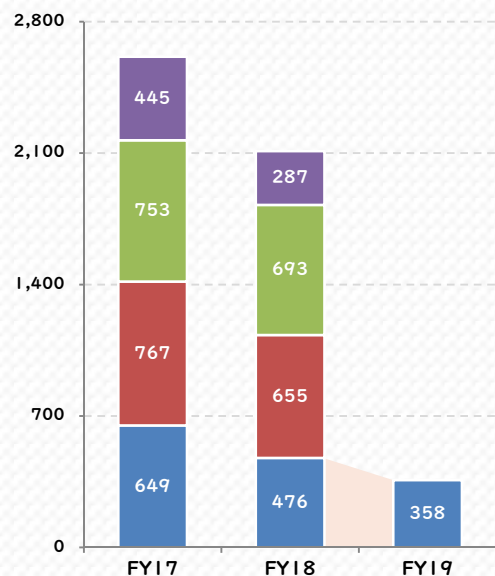
デバイス分野 (百万円)



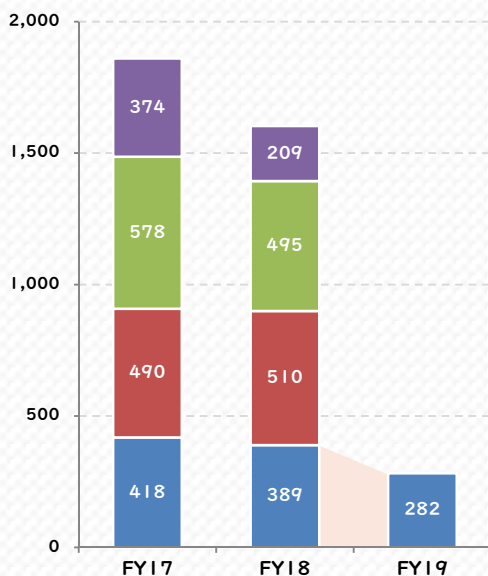
※ グラフは下段から1Q→2Q→3Q→4Q

- 電線・ヒータ分野は、ヒータ線及びヒータ応用製品の堅調による利益の積み上げがあったものの、鉄道ケーブル及び三層絶縁電線での減収や人件費の上昇、品種構成の悪化等により前年同期比▲107百万円（▲27.5%）の282百万円となった。
- デバイス分野は、2017年度に発生した連結子会社類焼による影響額が前年同期比+64百万円の増益効果となった一方で、売上高での減収による影響に加え、人件費の上昇、品種構成の悪化等により、前年同期比▲3百万円（▲3.1%）の116百万円となった。

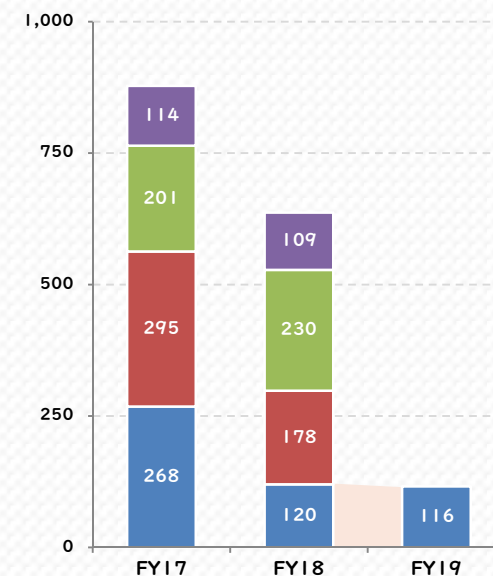
連結 (百万円)



電線・ヒータ分野 (百万円)



デバイス分野 (百万円)

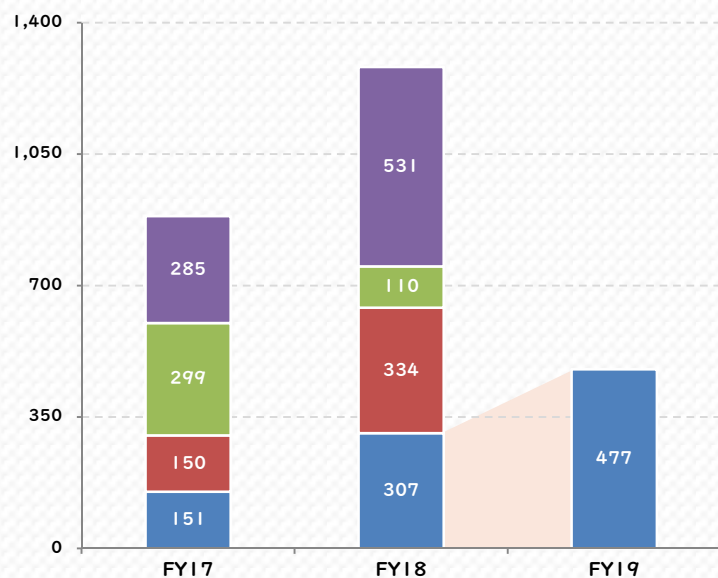


※ グラフは下段から1Q→2Q→3Q→4Q

- 設備投資は、主に本体にて電線生産設備及びヒータ線生産設備、また、廃液処理施設等の更新に伴う増加となり、前年同期比+169百万円（本体+249百万円、連結子会社▲79百万円）の477百万円となった。
- 減価償却費は、前年同期比+23百万円の176百万円となっている。
- 研究開発費については、主に連結子会社である中国子会社での研究開発費が増加した結果、前年同期比+7百万円の64百万円となった。

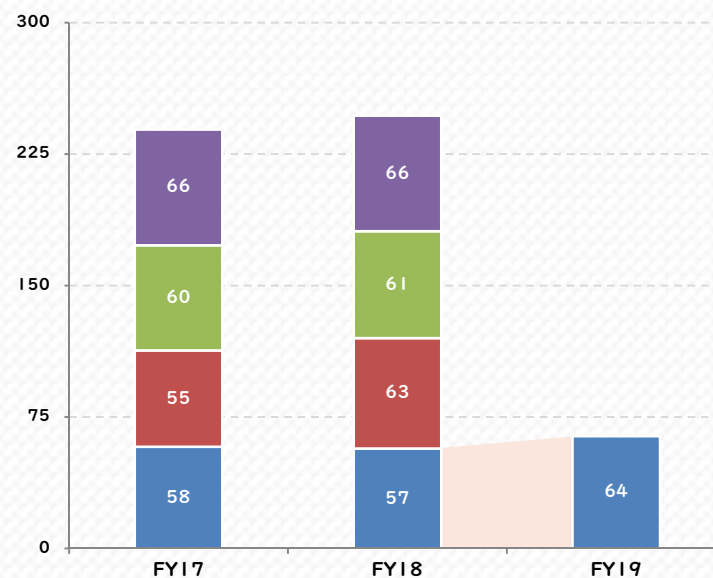
設備投資

(百万円)



研究開発費

(百万円)



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がございます。